

◆政府 子ども・子育て会議

子ども・子育て会議(第1回会合)開かれる
基本指針概要(案)が示され、議論が行われる

平成25年4月26日(金)政府の子ども・子育て会議の第1回会合が開催され、全日私幼連から【北條泰雅】副会長が出席しました。今回の会議には幼稚園の関係団体として、全日私幼P連から【月本喜久】副会長、公益社団法人全国幼児教育研究協会から【宮下ちづ子】理事長、全国国公立幼稚園長会から【荒木尚子】会長が出席しました。

会議の冒頭に森まさこ内閣府少子化対策大臣よりあいさつがあり「子どもにとっての最善の利益の観点を大切に会議を進めていきたい」と発言がありました。

構成員名簿(別添)に従い委員の紹介の後に、会議の会長の選任、会長代理の指名、運営規則の決定、基準検討部会の設置について諮られ、会長に無藤隆委員、会長代理に佐藤博樹委員、子ども・子育て会議基準検討部会(別添)の設置とその部会長に無藤委員が決まりました。

続いて、子ども・子育て関連3法の資料の説明が行われました。資料の説明に対して【北條委員】は、子ども・子育て関連3法については多くの私立幼稚園関係者は十分理解ができていないのが現状であり、また昨年の3月30日に提出された法案に対しては本連合会と全私学連合は反対を表明している。昨年の基本制度WTの取りまとめに対し全委員の賛成を得ていないにも関わらず、これに基づく法案が国会に提出されたことは大変遺憾である。今回の会議はそのような乱暴な運営が行われないことを望むと発言。また、【宮下委員】は子ども・子育て関連3法については現場では分からないことが多いため、丁寧な運営とともに正確な情報提供を願う。幼児期の教育は人格の形成を担っており、今回の制度が子どもの立場に立ち、健やかに成長できるよう考えていくべきと発言しました。その発言に対し、事務局から会議の丁寧な運営を心がけることと、冒頭の森大臣の発言の通り、子どもの最善の利益の観点を大切にしたいとの発言がありました。

続いて、待機児童解消加速化プランの資料説明がありました。資料説明に対して【北條委員】は、待機児童の定義が不明確であることや、安倍総理が提唱している育休3年の実現に向けたスケジュールが示されていないので、文書化し、資料として必ず示すよう要望しました。

その後、次第に沿って自治体が計画を策定する際に則るべき方針として国が示す「基本指針」についての説明が行われ、各委員からの意見聴取が行われました。

【北條委員】は、基本指針の検討は子ども・子育て関連3法を基礎として考えられているが、3法自体に課題が山積している。今回の新制度で幼保公私間の格差が本当になくなればいいが、疑問である。認定こども園法にある5年経過後の検証が行われていないままである。「子育て支援」の概念について、幼稚園教育要

領では「子育ての支援」として、親の子育てを園が肩代わりするものではないことが前提となっているが、この部分の整理をしないと保育所の方々と議論と食い違いが生まれる。また、教育と保育の概念の整理についても同じ問題が生じると思われると発言をしました。

その他の意見

【月本委員】：資料説明を受けての率直な意見として、子ども・子育ての支援というよりは保護者支援の保育制度ではないかと感じた。私立幼稚園に子どもを通わせた親としては子どもの最善な利益の観点とは何なのかを大切に会議に望みたい。

【宮下委員】：保育の量を増やすことも大切だが、その結果、質が低下することはあってはならない。この会議での議論は幼児教育の質の向上につながるものとしてほしい。子どもにとって親はかけがえのない存在であり、幼稚園関係者ががんばっても子どもにとって親以上のものはない。子育てについて第一義的な責任を有する親が子どもをしっかり育てられるような支援施策を望む。

【秋田委員】：「基本指針」の中の「子ども・子育て支援の意義」については、一番最初に子どもの環境がどうなっているかについて示すべきである。子どもの育ちにおける施設や専門家の重要性について言及すべき。乳幼児期の重要性和3歳以上の学校教育における幼児期の教育の重要性を書き分ける必要がある。

【清原委員】：「子ども・子育て支援の意義」については、質の充実を繰り返し入れることが必要。

【保育団体】：家庭・地域・施設の連携という共通の目的を達成するため、保護者が子育ての第一義的責任を有するという部分を強く押し出さない方が大切だと思う。保育の質と量の充実は大事だが、そのためには職員の確保や処遇の改善が課題と思われる。

【大日向委員】：子どもの育ち子育て支援の重要性は子どものためであり親のためであるが、同時にすべての世代全ての人にとって、子育て支援は社会保障制度の持続可能性という観点からも非常に重要である。父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するとあるが、第一義的責任とは何なのか議論が必要である。すべてが親の責任ということではなく、それを全うできるような社会の支援が大事なのではないか。

今後、子ども・子育て会議と基準検討部会はそれぞれ月1回程度の開催が予定され、個別具体的テーマの検討が始まると思われます。本連合会は対策本部会議での議論及び各委員会での検討をふまえ、会議に対してしっかりと対応してまいります。

また、国の会議と並行をして「地方版の子ども・子育て会議」の動きが各都道府県・市町村で始まっています。子ども・子育て支援新制度については、市町村が事業計画を策定するなど、地方自治体の役割が大きくなります。全日私幼連の諸会議等でも説明しておりますが「地方版の子ども・子育て会議」には必ず幼稚園の関係者が参画するように強く働きかけていただくようお願いいたします。

[本号は4枚]

※都道府県団体におかれましては、お手数ですが本紙を加盟園へご伝達くださいますようお願い申し上げます。

※子ども・子育て会議に関しましてご意見がありましたら全日私幼連宛にFAXまたはメールでお寄せください。

FAX：03-3263-7038 メール：info@youchien.com

※子ども子育て会議の資料は下記URLからダウンロードできます。

内閣府HP http://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/kodomo_kosodate/index.html

子ども・子育て会議委員名簿

秋田 喜代美	東京大学大学院教育学研究科教授
荒木 尚子	全国国公立幼稚園長会会長
大日向 雅美	恵泉女学園大学大学院教授
奥山 千鶴子	NPO法人子育てひろば全国連絡協議会理事長
尾崎 正直	高知県知事
尾身 朝子	東京商工会議所人口政策委員会委員
柏女 霊峰	淑徳大学総合福祉学部教授
橘原 淳信	全国私立保育園連盟副会長
清原 慶子	三鷹市長
駒崎 弘樹	全国小規模保育協議会理事長
小室 淑恵	株式会社ワーク・ライフバランス代表取締役社長
榊原 智子	読売新聞東京本社社会保障部次長
坂崎 隆浩	日本保育協会理事
佐藤 秀樹	全国保育協議会副会長
佐藤 博樹	東京大学大学院情報学環教授
菅家 功	日本労働組合総連合会副事務局長
高尾 剛正	一般社団法人日本経済団体連合会少子化対策委員会企画部会長
月本 喜久	全日本私立幼稚園PTA連合会副会長
古渡 一秀	特定非営利活動法人全国認定こども園協会副代表理事
北條 泰雅	全日本私立幼稚園連合会副会長
宮下 ちづ子	公益社団法人全国幼児教育研究協会理事長
無藤 隆	白梅学園大学子ども学部教授
吉田 大樹	特定非営利活動法人ファザーリング・ジャパン代表理事
吉原 健	社会福祉法人東京聖労院顧問、前港区立赤坂子ども中高生プラザ館長
渡邊 廣吉	聖籠町長

子ども・子育て会議基準検討部会 構成員名簿

秋田 喜代美	東京大学大学院教育学研究科教授
荒木 尚子	全国国公立幼稚園長会会長
稲見 誠	一般社団法人全国病児保育協議会会長（※）
今村 定臣	公益社団法人日本医師会常任理事（※）
内田 賢司	秦野市教育委員会教育長（※）
大日向 雅美	恵泉女学園大学大学院教授
奥山 千鶴子	NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会理事長
尾崎 正直	高知県知事
尾身 朝子	東京商工会議所人口政策委員会委員
葛西 圭子	公益社団法人日本助産師会専務理事（※）
橘原 淳信	全国私立保育園連盟副会長
清原 慶子	三鷹市長
駒崎 弘樹	全国小規模保育協議会理事長
小室 淑恵	株式会社ワーク・ライフバランス代表取締役社長
柳原 智子	読売新聞東京本社社会保障部次長
坂崎 隆浩	日本保育協会理事
坂本 秀美	公益社団法人全国保育サービス協会理事（※）
佐藤 秀樹	全国保育協議会副会長
菅家 功	日本労働組合総連合会副事務局長
鈴木 道子	NPO 法人家庭的保育全国連絡協議会理事長（※）
高尾 剛正	一般社団法人日本経済団体連合会少子化対策委員会企画部会長
溜川 良次	全国認定こども園連絡協議会会長（※）
月本 喜久	全日本私立幼稚園 P T A 連合会副会長
古渡 一秀	特定非営利活動法人全国認定こども園協会副代表理事
北條 泰雅	全日本私立幼稚園連合会副会長
宮下 ちづ子	公益社団法人全国幼児教育研究協会理事長
無藤 隆	白梅学園大学子ども学部教授
山口 洋	一般社団法人日本こども育成協議会副会長（※）
吉田 大樹	特定非営利活動法人ファザーリング・ジャパン代表理事
吉原 健	社会福祉法人東京聖学院顧問、前港区立赤坂子ども中高生プラザ館長
渡邊 廣吉	聖籠町長

（50音順）

（※）子ども・子育て会議専門委員